

# 四半期報告書

(第82期第2四半期)

自 平成24年7月1日  
至 平成24年9月30日

大林道路株式会社

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) ライツプランの内容 .....	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6) 大株主の状況 .....	6
(7) 議決権の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書 .....	11
四半期連結包括利益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
2 その他 .....	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03（3618）6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 向 靖久
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03（3618）6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 向 靖久
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社 大阪支店 （大阪市北区西天満1丁目2番5号） 大林道路株式会社 中部支店 （名古屋市中区丸の内2丁目18番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	30,849	36,709	81,837
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△790	508	1,610
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△） （百万円）	△459	298	612
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△463	290	877
純資産額（百万円）	23,972	25,463	25,312
総資産額（百万円）	56,229	62,122	67,498
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額（△）（円）	△9.86	6.41	13.16
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利 益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	42.63	40.99	37.50
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,519	2,452	1,427
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,070	△678	△1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△193	△183	△240
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	6,591	6,764	5,174

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	2.31	8.97

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第82期第2四半期連結累計期間及び第81期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第81期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調にあったが、欧州債務危機の再燃懸念や中国経済の減速等の影響により、依然として先行き不透明な状況にあった。

道路建設業界においては、震災復旧・復興事業が本格化し、民間の設備投資についても穏やかな回復傾向が続いている。

このような状況の下で、当社グループは工事受注量及び製品販売量の確保に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は455億1千2百万円（前年同四半期比18.4%増）、売上高は367億9百万円（前年同四半期比19.0%増）となった。

利益については、売上高の増加と原価管理の徹底により、売上総利益は27億2千2百万円（前年同四半期比84.6%増）となり、経常利益は5億8百万円（前年同四半期は経常損失7億9千万円）となった。

四半期純利益については、2億9千8百万円（前年同四半期は四半期純損失4億5千9百万円）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (建設事業)

当社グループの主要部門であり、当第2四半期連結累計期間の受注高は388億7千3百万円（前年同四半期比20.6%増）、完成工事高は300億6千9百万円（前年同四半期比22.0%増）、営業利益は6億6千3百万円（前年同四半期は営業損失1億6千5百万円）となった。

なお、工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高及び売上総利益は、第4四半期連結会計期間と比し低調になるといった季節的変動がある。

#### (製造・販売他事業)

当第2四半期連結累計期間のアスファルト合材その他の製造販売は、売上高は66億3千9百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益は原価管理の徹底により8億6千3百万円（前年同四半期比100.4%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に売上債権の減少により営業活動によるキャッシュ・フローが増加した結果、期首と比較して15億8千9百万円増加し、67億6千4百万円（前年同四半期比2.6%増）となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権が減少したため、24億5千2百万円のプラス（前年同四半期は25億1千9百万円のプラス）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、アスファルト混合所設備の更新、営業所の建て替え等の固定資産の取得に伴う支出により、6億7千8百万円のマイナス（前年同四半期は10億7千万円のマイナス）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより、1億8千3百万円のマイナス（前年同四半期は1億9千3百万円のマイナス）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社の研究開発活動の金額は、9千9百万円である。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われていない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	46,818,807	46,818,807	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	46,818,807	—	6,293	—	6,095

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	18,746	40.04
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,679	3.58
大林道路従業員持株会	東京都墨田区堤通1丁目19-9	1,436	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,110	2.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	926	1.97
大林道路柏友持株会	東京都墨田区堤通1丁目19-9	804	1.71
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	793	1.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	587	1.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	516	1.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	507	1.08
計	—	27,107	57.89



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 265,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,116,000	46,116	同上
単元未満株式	普通株式 437,807	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,818,807	—	—
総株主の議決権	—	46,116	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大林道路株式会社	東京都墨田区堤通 1丁目19番9号	265,000	—	265,000	0.56
計	—	265,000	—	265,000	0.56

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,174	6,764
受取手形・完成工事未収入金等	35,450	28,475
有価証券	—	20
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	2,674	3,099
材料貯蔵品	553	521
その他	2,207	1,647
貸倒引当金	△55	△44
流動資産合計	46,005	40,484
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,713	12,715
その他（純額）	5,492	5,666
有形固定資産合計	18,205	18,381
無形固定資産		
	210	200
投資その他の資産		
その他	3,398	3,361
貸倒引当金	△320	△305
投資その他の資産合計	3,078	3,056
固定資産合計	21,493	21,638
資産合計	67,498	62,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,952	21,189
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	742	347
未成工事受入金	703	2,925
完成工事補償引当金	82	86
工事損失引当金	265	135
その他	3,169	3,664
流動負債合計	35,916	30,348
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,748	1,748
退職給付引当金	4,301	4,340
その他	220	223
固定負債合計	6,269	6,311
負債合計	42,186	36,659
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	12,761	12,919
自己株式	△53	△54
株主資本合計	25,096	25,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	61
土地再評価差額金	146	146
その他の包括利益累計額合計	215	208
純資産合計	25,312	25,463
負債純資産合計	67,498	62,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	30,849	36,709
売上原価	29,374	33,986
売上総利益	1,475	2,722
販売費及び一般管理費	※1 2,247	※1 2,208
営業利益又は営業損失(△)	△772	513
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	3
受取手数料	4	4
デリバティブ評価益	8	6
その他	2	4
営業外収益合計	21	20
営業外費用		
支払利息	16	17
持分法による投資損失	16	3
その他	7	4
営業外費用合計	40	26
経常利益又は経常損失(△)	△790	508
特別利益		
固定資産売却益	1	—
負ののれん発生益	78	—
受取補償金	—	129
その他	24	0
特別利益合計	103	129
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	20	18
その他	3	6
特別損失合計	24	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△711	612
法人税、住民税及び事業税	30	249
法人税等調整額	△282	64
法人税等合計	△251	314
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△459	298
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△459	298

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△459	298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△7
その他の包括利益合計	△4	△7
四半期包括利益	△463	290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△463	290

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△711	612
減価償却費	773	651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△124	△26
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23	39
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	16	17
持分法による投資損益(△は益)	16	3
売上債権の増減額(△は増加)	12,312	7,296
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,663	△425
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,752	△7,762
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,132	2,221
負ののれん発生益	△78	—
受取補償金	—	△129
その他	622	477
小計	2,562	2,971
利息及び配当金の受取額	15	8
利息の支払額	△16	△18
法人税等の支払額	△42	△638
補償金の受取額	—	129
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,519	2,452
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,271	△678
有形固定資産の売却による収入	4	3
投資有価証券の取得による支出	△20	—
投資有価証券の償還による収入	20	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	84	—
その他	112	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,070	△678
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△53	△42
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△139	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193	△183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,253	1,589
現金及び現金同等物の期首残高	5,338	5,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,591	※1 6,764

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	474百万円	404百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	1,105百万円	1,091百万円
貸倒引当金繰入額	9	5
退職給付費用	95	75
研究開発費	107	99

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,591百万円	6,764百万円
現金及び現金同等物	6,591	6,764

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	139	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	139	3	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	24,653	6,195	30,849	—	30,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,352	2,352	△2,352	—
計	24,653	8,548	33,202	△2,352	30,849
セグメント利益又は損失(△)	△165	431	265	△1,038	△772

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,038百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,038百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(重要な負ののれん発生益)

「建設事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であったフォレストコンサルタント(株)の株式を追加取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を計上している。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては78百万円である。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	30,069	6,639	36,709	—	36,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	4,670	4,674	△4,674	—
計	30,073	11,309	41,383	△4,674	36,709
セグメント利益	663	863	1,527	△1,013	513

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,013百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,013百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△9円86銭	6円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△459	298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△459	298
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,562	46,555

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。